

第53回経協インフラ戦略会議：「インフラシステム海外展開戦略2025」追補の方向性

I. これまでの取組：新戦略の策定（2020年12月）～追補（2021年6月）

目的

- カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた**経済成長**の実現
- 展開国の社会課題解決・**SDGs**達成への貢献
- 「自由で開かれたインド太平洋」(**FOIP**)の実現

当時の重要政策課題を踏まえ、
8本の柱立てに

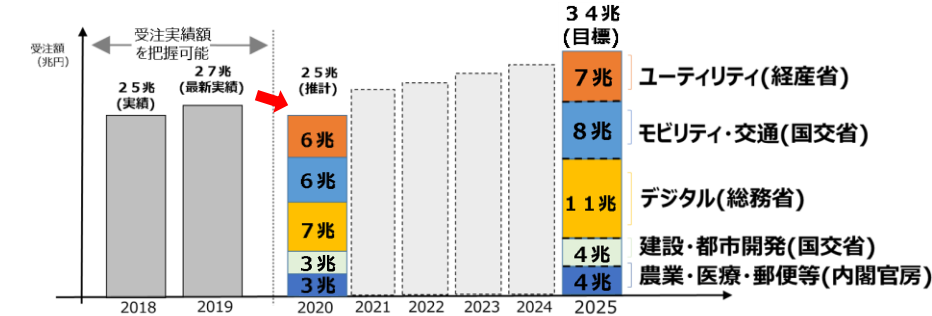
具体的施策の柱

- コアとなる技術の確保
- 質高インフラと現地との協創の推進
- コロナへの対応の集中的推進
- デジタル技術・データの活用
- 売り切りから継続的関与へ
- 第三国での外国政府・機関との連携
- カーボンニュートラルへの貢献
- 展開地域の経済的繁栄・連結性向上

受注目標

2025年の「受注額34兆円」の達成に向け、分野別アクションプラン※を策定

※政府・公的金融と民間との協業の下、複数年に亘るプロジェクトのステージ毎の進捗段階を把握するもの



注：2018年及び2019年は、「インフラシステム輸出戦略」に基づく受注実績。2020年は、「インフラシステム海外展開戦略2025」の効果KPI(受注額の目標：2025年34兆円)に向けた推計値(新集計では海外現法売上上の計測等を精緻化)

昨年以降進展の見られた受注案件例

ユーティリティ	UAE・ドバイ: Warsan 廃棄物発電事業 (JBIC 融資・NEXI 付保・事業運営支援)
モビリティ・交通	北米: 高精度デジタル道路地図整備事業 (JOIN 出資・事業運営支援)
デジタル	インド: 光海底ケーブル敷設 (政府間協議を皮切りに日本企業がシステム供給)
建設・都市開発	フィリピン: パンング・マリキナ川河川改修事業(フェーズ4) (JICA 円借款による支援)
農業・医療・郵便等	米国: 日系医療機器メーカーの事業拡大 (JBIC 融資・事業運営支援)



UAEドバイ首長国 Warsan 廃棄物発電案件

<その後の環境変化>

新内閣の成長戦略である「新しい資本主義」や「デジタル田園都市国家構想」が具体化する中、経済安全保障の要請を踏まえつつ、**官民連携が欠かせないインフラ海外展開の方向性**を示す必要。

(参考) 総理施政方針演説(2022年1月)

- 成長戦略では、「デジタル」、「気候変動」、「**経済安全保障**」、「科学技術・イノベーション」などの社会課題の解決を図るとともに、これまで、日本の弱みとされてきた分野に、**官民の投資を集め、成長のエンジンへと転換**していきます。
- 来年、**日本がG7議長国**を務めることを見据え、ダボス会議や、G7の場を活用し、世界の首脳や、経済界のリーダーと問題意識を共有しながら、**世界の議論を牽引**し、資本主義の変革に向けた大きな流れを作っていきます。
- TICAD8では、**コロナ後を見据えた、アフリカ開発の針路**を示していきます。

II. 戦略の追補に向けた取組(～2022年5月)

追補の方向性

インフラ海外展開を「**成長のエンジン**」に位置づけ、以下の**3つの視点**から戦略の一部を見直し、**具体的施策を追補**。

(※1 “Build Back Better”の略称)

視点1: ポストコロナを見据えたより良い回復(BBB※1)

○海外におけるサプライチェーン等のリスクへの対応力強化

- 改正貿易保険法**(2022年4月8日成立)において、プラント建設工事の中断等による追加費用を対象とする貿易保険の事故事由を、戦争・内乱等に加え、感染症を含む非常リスクに拡大。また、海外投資保険の対象を企業の直接投資先に加え間接投資先に拡大。

○デジタル変革による課題解決と中小・スタートアップ支援

- デジタル技術の特性を踏まえたソフトインフラ整備や、本邦スタートアップと海外企業の共創事業を支援。また、公的金融・地銀協調融資等を通じた中堅・中小企業への伴走型支援を実施。

視点2: 脱炭素社会に向けたトランジションの加速

○アジアにおけるエネルギー・トランジションの着実な推進

- アジア・ゼロエミッション共同体構想**※2実現に向け、途上国のカーボンニュートラル戦略策定・履行への包括的協力やグリーン水素の国際サプライチェーン促進と脱炭素都市等を支援。

〔※2 総理施政方針演説にて、「特にアジアの脱炭素化に貢献し、技術標準や国際的なインフラ整備をアジア各国と共に主導していく」と表明。〕

○日本の優れた脱炭素技術の海外展開支援

- JCM(二国間クレジット制度)に加え、GCF(緑の気候基金)や脱炭素技術海外展開イニシアティブ、JBICファイナンス、円借款・技術協力等を活用し海外展開を支援。

視点3: FOIPを踏まえたパートナーシップの推進

○地域のインフラ連結性の向上への更なる支援

- ASEANや南アジアのインフラ連結性や対アフリカ投資推進**、島嶼国等のデジタル連結性の向上に向け、円借款や海外投融資等のODAやJBICファイナンスを活用し、民間資金を動員した具体的支援を促進。

○質高インフラ投資G20原則の実践とコア技術の明確化

- ライフサイクルコストや債務持続可能性を要素に盛り込んだ「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の着実な実施に向けた作業を推進。また、本邦技術の優位性の明確化に向けた取組を推進。

【参考】これまでの新型コロナ緊急対応支援

1. 日本企業が展開する現地国・政府への支援

(1) ワクチン供給等、新型コロナ対策に係る支援

○ワクチンの現物供与

- 2021年6月以降、東南アジア、南西アジア、太平洋島嶼国を含め、**計30カ国・地域に約4,300万回分のワクチンを供与**。(2022年3月現在)

○日米豪印による連携

- 日米豪印は、**全世界13億回分を超えるワクチン供与を表明**。
- 計5億回分以上のワクチンを供給**。(2022年3月現在)



ワクチンコンテナの到着(ベトナム)

○「ラスト・ワン・マイル支援」(無償資金協力)

- 2021年3月以降、ワクチンを接種現場まで届けるためのコールド・チェーン体制整備等を、**計77カ国・地域(約180億円)に対し実施**。(2022年3月現在)

○アフリカ向けワクチン調達支援(NEXI)

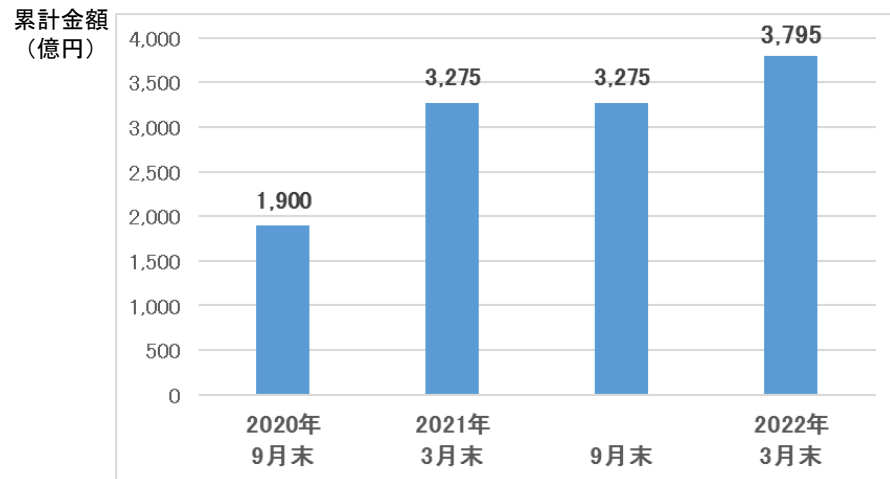
- NEXIはLEADイニシアティブのもと本邦機関投資家の資金を動員。アフリカ輸出入銀行や世界銀行と連携し、アフリカ連合主導で設立されたワクチン調達ファシリティであるAVATを通じて、**計4億回分のアフリカ向けワクチン調達を支援**。

(2) 現地国・政府等に対する緊急支援

○JICA・新型コロナ危機対応緊急支援円借款

- 2020年4月、2年間で最大5,000億円の支援を決定。
- 2021年5月、支援枠の最大7,000億円への拡充を公表。
- 計14カ国に3,795億円を供与決定済(約6,300億円を事前通報済)**。(2022年3月末時点)

JICA・新型コロナ危機対応緊急支援円借款：供与実績



○低所得国の債務支払猶予

- 低所得国における流動性危機に対処するため、債務支払猶予イニシアティブ(DSSI)(2020年4月、G20合意)に基づき、アフリカ諸国等に債務返済猶予を実施。

2. 日本企業のインフラ海外展開に対する支援

(1) 在外公館等による支援

○海外インフラ中断案件への緊急対応

- 在外公館等の働きかけにより、**工事が一時中断した資金協力案件は、概ね再開済**。
- 円借款: 4.8%中断(2020年11月末)→全て再開済(2021年11月末)
- 無償資金協力: 34.7%中断(2020年11月末)→概ね再開済(2021年11月末、2件中断)

○在外公館等による現地での支援や渡航制限への緊急対応

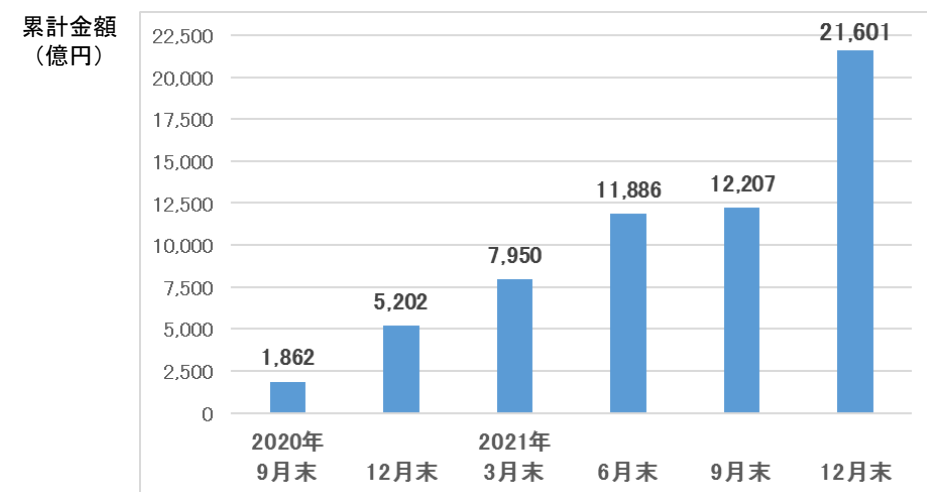
- 在外公館等が、**不可抗力要素を加味した誠実な契約履行に対する相手国への働きかけ**、日本人技術者の現地渡航特別便の確保、在留邦人のワクチン接種等を緊急支援。
- 海外産業人材育成協会(AOTS)によるリアルタイム遠隔作業指導、JETROによる現地企業との商談支援等により、**日本企業のビジネス途絶を回避**。

(2) 日本企業の海外事業にかかわる公的資金支援

○JBIC・新型コロナ危機対応緊急ウィンドウ

- 計326件・約2.2兆円の出融資等承諾済**。(2020年4月～2021年12月)

JBIC・新型コロナ危機対応緊急ウィンドウ：出融資等実績



※実施期限を2021年6月末→12月末へ延長した後、12月末で終了。

○ONEXI・貿易保険を通じた積極的な支援

- 海外日系企業運転資金支援: **計11件・約0.5兆円引受済**(2020年4月～2022年1月末)
- コロナによる損失への保険金支払(**コロナを含む全体支払額**): **843億円**(2020～2021年度)